

第2回地域魅力創造有識者会議

中枢中核都市の実像～人口の分析を通して～

2018.9.21

みずほ総合研究所

調査本部 政策調査部 主任研究員

岡田 豊

† 報告者個人の見解に基づくものであり、報告者が所属する組織の公式見解ではない。

本報告のポイント

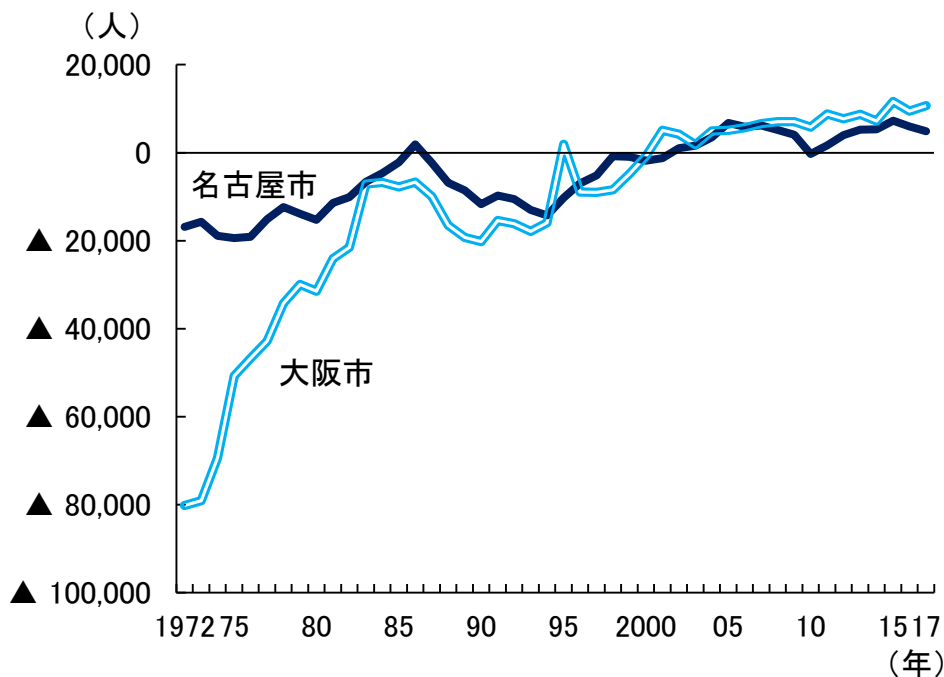
- 都心回帰は全国的に波及し、人口において中枢中核都市の存在感は高まっている
- 中枢中核都市のうち、製造業が盛んな都市では就職時の女性の流出が目立つ
- サービス業が盛んな中枢中核都市（東京圏以外）では、女性において20代前半まで流入が目立つが、20代後半以降では流出が目立つ
- 若い女性の人口移動では、中枢中核都市以外の自治体→経済圏の中心にある中枢中核都市→同じ都道府県にあるより大きな経済圏の中心にある中枢中核都市、という流れが想起される
- 中枢中核都市は地域資源を生かしたサービスの高付加価値化に加えて、「職・住・遊」の近接を重視した街づくりを追求すべき

大都市圏では都心回帰が進む

○ 1990年代半ば以降に大都市圏では都心回帰が進展

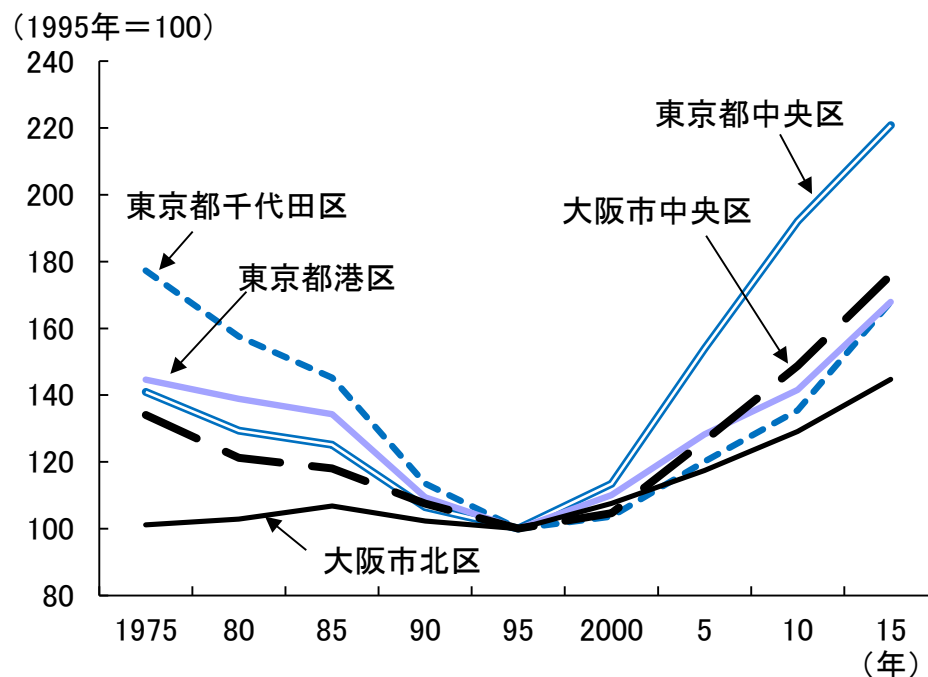
- ・ 大都市圏では1990年代前半まで郊外の人口が増加し、都心の人口が減少する「ドーナツ化現象」が起こっていたが、1990年代後半は一転して都心回帰が進む

【日本人における大阪市・名古屋市の転入超過】



(資料)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」各年版より、みずほ総合研究所作成

【東京都都心3区・大阪府都心2区の人口】

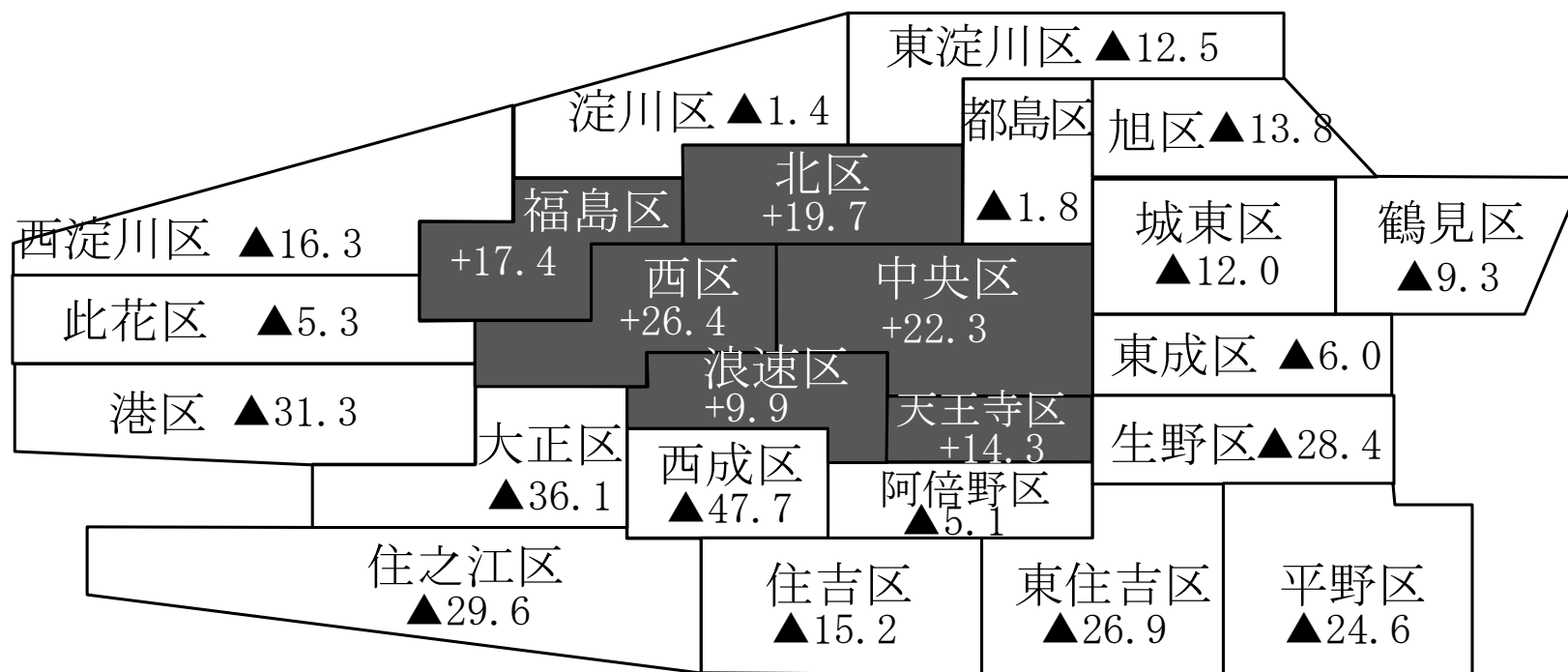


(資料)総務省統計局「国勢調査報告」各年版より、みずほ総合研究所作成

都心回帰の進展で三大都市圏の大都市内部でも人口が二極化

- 大阪市は全国各地で進む人口の二極化の典型例
 - ・ 大阪市では都心で人口急増の一方、郊外で人口急減

【 大阪市の区別人口増加率(2015年～2045年、%) 】



(資料)総務省統計局「国勢調査報告」2015年版、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」より、みずほ総合研究所作成

地方の大都市でも都心回帰が進む

○ 都心回帰は地方の政令指定都市でも進展

- ・ 札幌市、福岡市など、地方の政令指定都市の都心で人口が増加
- ・ 後述するように、若い女性の転入超過で、男性より女性が多い「女町」が大都市都心で続出

例：福岡市中央区における年齢別の女性に対する男性の割合

年齢計80.3% 15～19歳93.7% 20～24歳67.6% 25～29歳71.1% 30～34歳76.7% 34～39歳75.8%

【特別区・政令指定都市内区別の人口増加率(2010～2015年)ランキング】

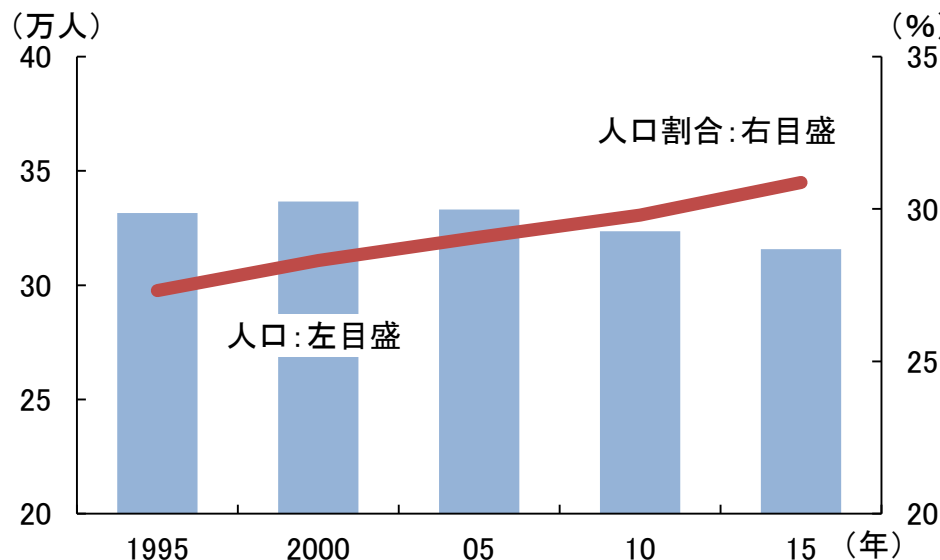
順位	区名	人口増加率(%)	順位	区名	人口増加率(%)
1	東京都千代田区	24.0	11	東京都江東区	8.1
2	東京都港区	18.6	12	福岡市中央区	8.0
3	大阪市中央区	18.3	13	札幌市中央区	7.9
4	東京都中央区	15.0	14	大阪市福島区	7.7
5	大阪市浪速区	13.0	15	福岡市博多区	7.5
6	東京都台東区	12.6	16	福岡市西区	7.0
7	大阪市北区	12.0	17	神戸市中央区	6.9
8	大阪市西区	11.3	18	さいたま市浦和区	6.7
9	東京都渋谷区	9.8	19	名古屋市東区	6.6
10	大阪市天王寺区	8.5	20	仙台市青葉区	6.4

(資料)総務省統計局「国勢調査報告」(2015年版)

都心回帰は全国的な広がりをみせる

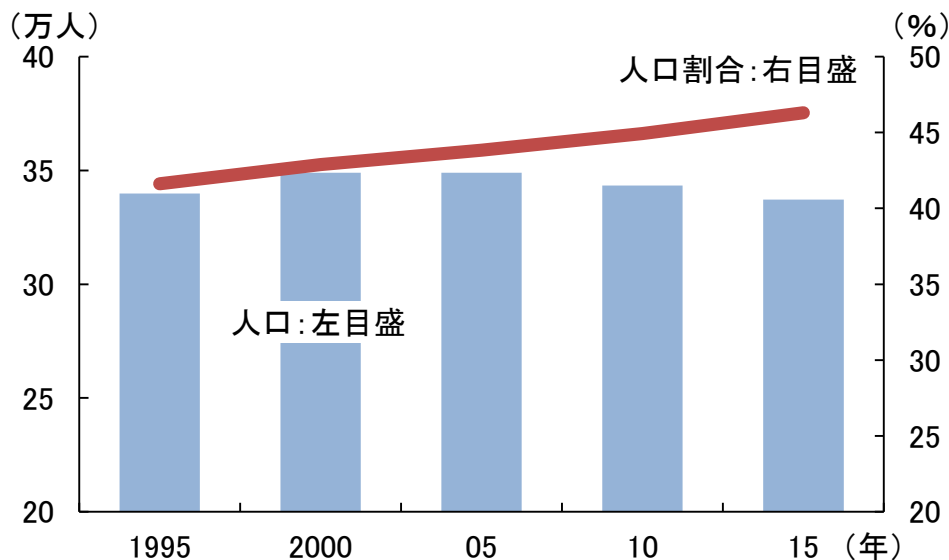
- 都心回帰は政令指定都市以外でも進展
 - ・ 人口減少が進む道府県でも、県庁所在地や地域経済の中心である都市の都心(主要駅近くなど)への人口流入が進む
 - ・ その結果、それらの都市では人口減少が緩和され、都道府県に占める人口割合は大きくなる
- 都心回帰は経済環境と潜在的な住民ニーズが結びついた帰結であり、今後も続く可能性が高い
 - ・ 就業者人口の減少(オフィス需要の減退)やインターネットショッピングの発展による実店舗の利用減少などから、今後も都心部において住宅に利用可能な空間は増える
 - ・ 「職・住・遊」近接に対する住民のニーズは根強く、住居費の負担が大幅に増加しない限り都心回帰は止まらない

【 秋田市の人口と秋田県に占める人口割合 】



(資料)総務省統計局「国勢調査報告」各年版より、みずほ総合研究所作成

【 高知市の人口と高知県に占める人口割合 】

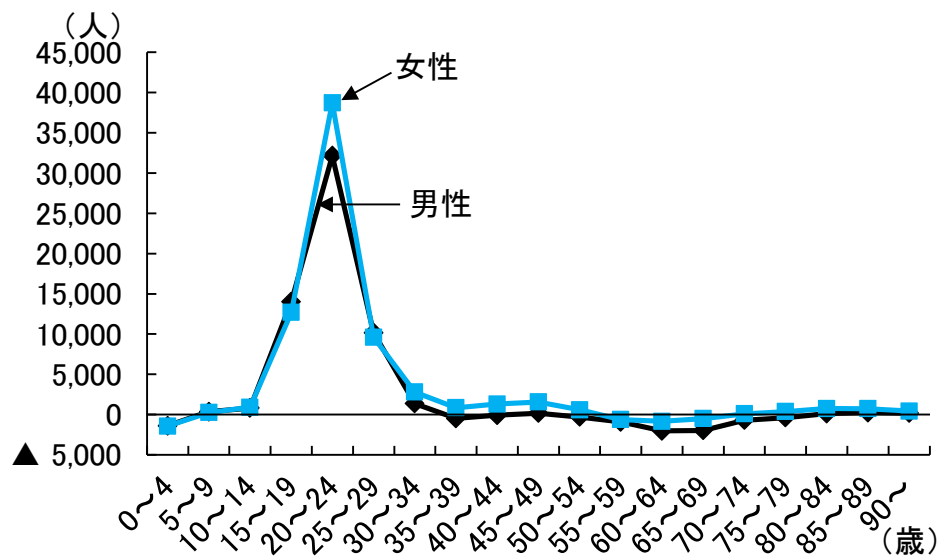


(資料)総務省統計局「国勢調査報告」各年版より、みずほ総合研究所作成

高学歴化が進む若い女性が人口移動を促進する

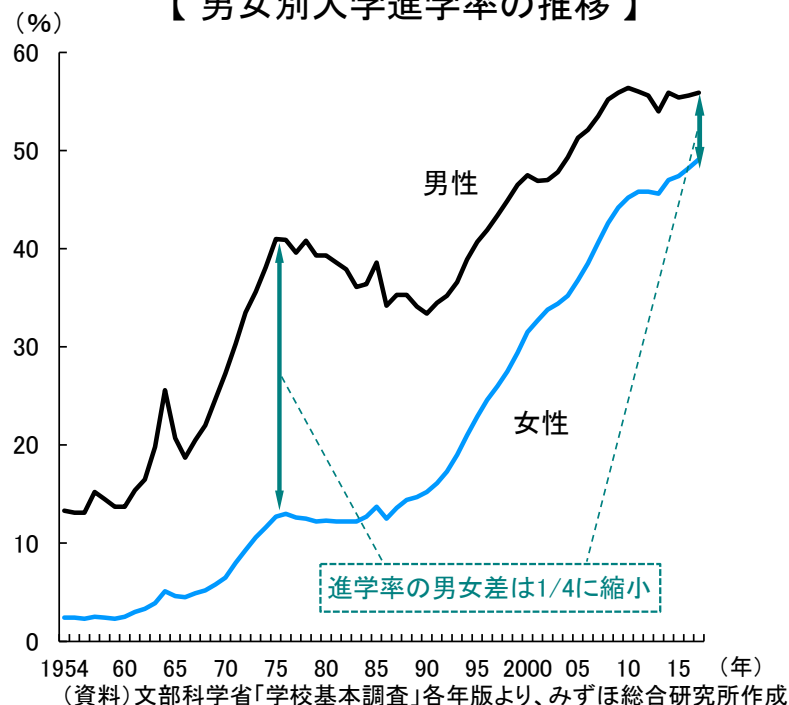
- 人口移動で目立つのは男女の違い
 - ・ 東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の若い年齢階級の転入超過は、男性よりも女性が多い
- 女性の高学歴化は進み、大卒就職者数では男女は既に拮抗
 - ・ 女性の大学進学率は1990年代後半以降に大きく上昇。2018年3月大卒で就職した者は男性22万643人に対し、女性21万5,509人
 - ・ 2018年3月の大卒女性の産業別就職割合は製造業が9.2%にとどまる一方、サービス業は9割。特に「医療・福祉」「卸・小売業」「教育、学習支援業」「金融業、保険業」「情報・通信業」で計6割

【日本人における男女別・年齢別転入超過数
(東京圏、2017年)】



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2018年)より、みずほ総合研究所作成

【男女別大学進学率の推移】

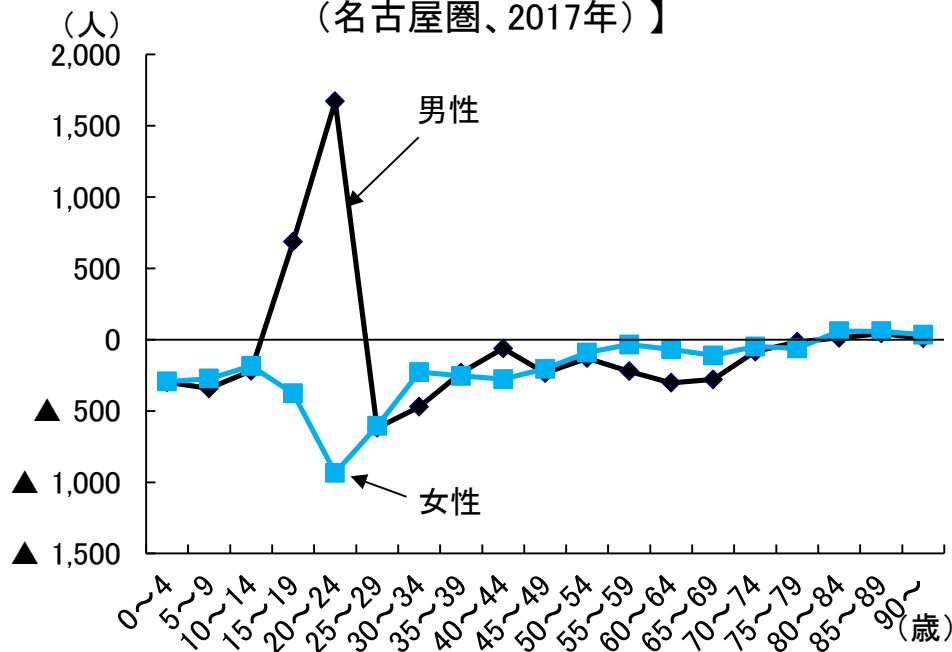


(資料)文部科学省「学校基本調査」各年版より、みずほ総合研究所作成

東京圏以外の大都市では20歳代から30歳代にかけて転出超過が目立つ

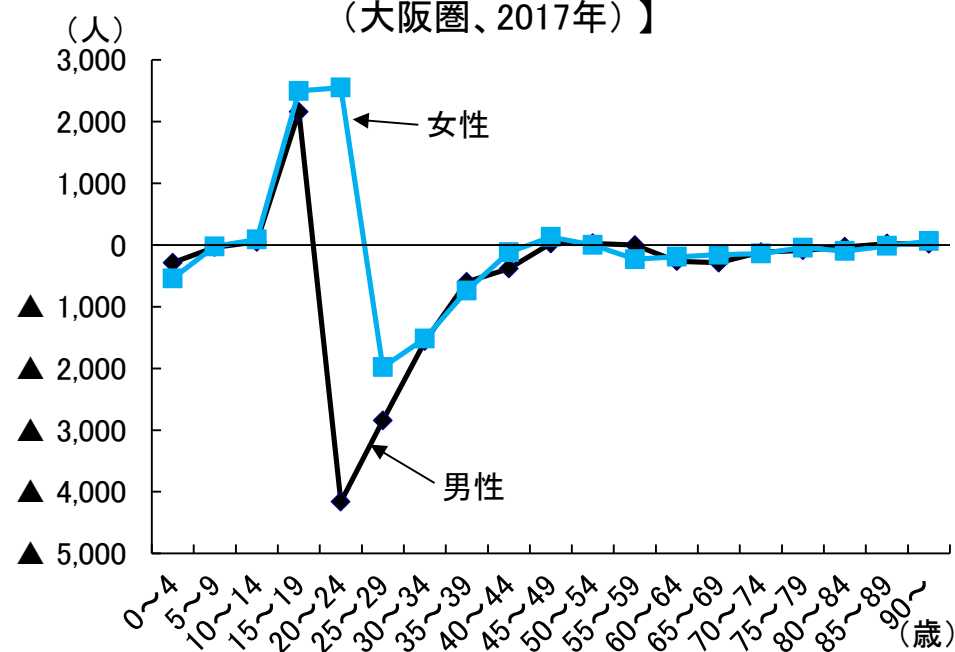
- 若い女性の流出による人口減少は、製造業主体のまちづくりに暗雲
 - ・ 名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)では、若い女性の流出に歯止めがかかりにくいのが現状
- 大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)では20歳代前半までと30歳後半以降で女性の転出入に大きな差異
 - ・ 女性は進学に加え、サービス業を中心とした就職もあって、10歳代後半から20歳代前半まで転入超過となっているものの、20歳代後半からは転職・結婚などを契機に転出が目立つようになる

【日本人における男女別・年齢別転入超過数
(名古屋圏、2017年)】



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2018年)より、みずほ総合研究所作成

【日本人における男女別・年齢別転入超過数
(大阪圏、2017年)】



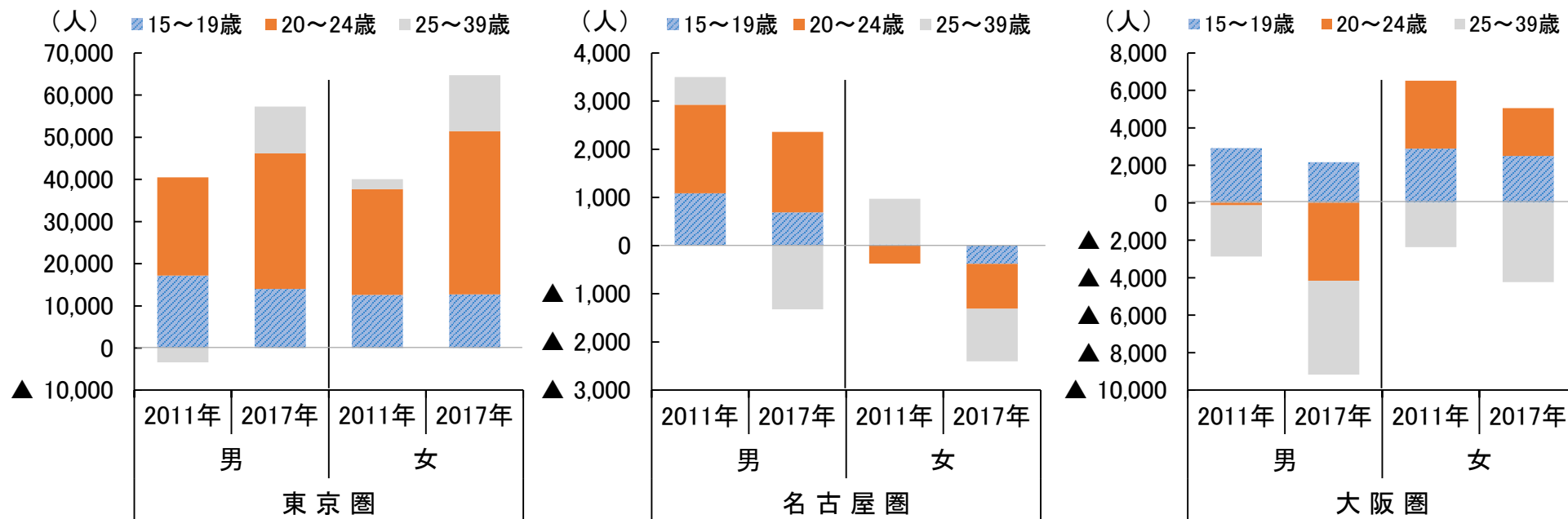
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2018年)より、みずほ総合研究所作成

三大都市圏を巡る人口移動の近年の変化

○ 2011年から2017年にかけての転入超過では20歳代以降で三大都市圏に差異

- ・ 15～19歳の転入超過は三大都市圏全てで減少
- ・ 東京圏では、20～24歳と25～39歳で転入超過が大幅増加
- ・ 名古屋圏では20～24歳の女性の転出超過が増加。25～39歳では男女ともに転出超過が大幅増加
- ・ 大阪圏では20～24歳において男性の転出超過数が大幅増加、女性の転入超過数は減少。また、25～39歳では男女ともに転出超過が大幅増加

【三大都市圏における日本人の男女別年齢別転入超過数(2011年、2017年)】



(資料)総務省統計局「住民基本台帳移動報告」各年版より、みずほ総合研究所作成

札幌市、旭川市に見る中枢中核都市からの転出の特徴

- 政令指定都市のような巨大都市では東京圏への転出が多いが、それ以外の中枢中核都市では東京圏への転出が少ない
 - ・ 札幌市では道外転出と道内転出が拮抗。一方、旭川市における道外転出は道内転出の約3分の1で、札幌市への転出より少ない。中枢中核都市以外の多くで県外転出よりも県内転出の方がかなり多い
 - ・ 巨大都市以外では、近隣にある中枢中核都市を巡る人口移動が多く、東京圏へ直接転出することはそれほど多くない
 - ・ これらから、経済圏の郊外にある自治体→同じ経済圏の中心にあり、人口で県内上位の中枢中核都市→県庁所在地のような県内トップの経済圏を抱える巨大都市、という人口の流れが想起される

【旭川市からの転出(2015年、人)】

(男)	年齢(歳)	15～19	20～24	25～39
	道内・道外計	938	1,869	4,890
	道内	713	1,359	3,790
	うち札幌市	332	572	1,269
	うち東神楽町	8	17	244
	道外	302	848	1,180
	うち東京圏	141	387	471
(女)	年齢(歳)	15～19	20～24	25～39
	道内・道外計	855	1,584	4,396
	道内	772	1,390	3,389
	うち札幌市	88	333	1,185
	うち東神楽町	10	14	272
	道外	225	510	1,100
	うち東京圏	115	293	533

【札幌市からの転出(2015年、人)】

(男)	年齢(歳)	15～19	20～24	25～39
	道内・道外計	3,528	9,722	28,269
	道内	1,782	4,591	14,639
	道外	1,746	5,131	13,630
	うち東京圏	926	2,913	6,887
(女)	年齢(歳)	15～19	20～24	25～39
	道内・道外計	2,403	6,789	26,108
	道内	977	3,308	14,471
	道外	1,426	3,481	11,637
	うち東京圏	800	2,243	6,466

(注)2010年に旭川市および札幌市を常住地としていて当該自治体外へ転出した者が対象。

(資料)総務省統計局「国勢調査報告」2015年版より、みずほ総合研究所作成

人口が増加している市町村の多くは都市近郊立地型

- 中枢中核都市の郊外に立地する自治体で人口増加が目立つ
 - ・ 人口増加率ランキング上位20位のうち16自治体が都市近郊立地型(以下の赤字)
 - ・ 中枢中核都市の多くがコンパクトシティ政策のため宅地開発をあまり進めにくい一方で、都市近郊立地型の自治体は雇用を中枢中核都市に任せて宅地開発に専念できる
 - ・ 結果的に、雇用創出等で他の経済圏と競争するよりも、同じ経済圏内での住民の奪い合いになっている側面も

【市町村別の人口増加率(2010～2015年)ランキング】

順位	区名	人口増加率(%)	順位	区名	人口増加率(%)
1	福岡県新宮町	23.0	11	沖縄県中城村	10.0
2	鹿児島県十島村	15.1	12	三重県朝日町	9.7
3	宮城県大和町	13.5	13	宮城県富谷町	9.7
4	沖縄県与那原町	12.8	14	愛知県阿久比町	9.0
5	沖縄県与那国町	11.2	15	沖縄県八重瀬町	8.9
6	愛知県長久手市	10.7	16	熊本県菊陽町	8.6
7	埼玉県戸田市	10.6	17	東京都小笠原村	8.5
8	茨城県 つくばみらい市	10.5	18	福岡県粕屋町	8.0
9	山梨県昭和町	10.5	19	熊本県大津町	7.1
10	北海道東神楽町	10.1	20	沖縄県沖縄市	6.9

(資料)総務省統計局「国勢調査報告」(2015年版)により、みずほ総合研究所作成

大都市の今後の人口動向は二極化の様相

○ 政令指定都市でも今後二極化が進む

- ・ 今後の人口減少が大きいのは、①製造業が盛んな都市(北九州市、堺市、浜松市、静岡市)、②2000年以降に指定を受けた都市(郊外の人口減少エリアを合併して誕生した都市が多い)、③周辺県で人口減少(仙台市)、④大阪圏の都市

【 政令指定都市の今後の人口動向 】

	指定年	人口 (万人、2015年)	2015~2045年の 将来推計人口 増加率(%)		指定年	人口 (万人、2015年)	2015~2045年の 将来推計人口 増加率(%)
横浜市	1956	372	-7	北九州市	1963	96	-20
大阪市	1956	269	-10	千葉市	1992	97	-7
名古屋市	1956	230	-5	堺市	2006	84	-16
札幌市	1972	195	-8	新潟市	2007	81	-15
福岡市	1972	154	8	浜松市	2007	80	-12
神戸市	1956	154	-16	熊本市	2012	74	-7
川崎市	1972	148	5	相模原市	2010	72	-12
京都市	1956	148	-12	岡山市	2009	72	-5
さいたま市	2003	126	2	静岡市	2005	70	-19
広島市	1980	119	-6				
仙台市	1989	108	-15	(参考)東京区部		927	5

(資料)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」より、みずほ総合研究所作成

大都市ほど生産性が高い背景

- 地方では、顧客一人あたりの儲けが少ない
 - 多くの顧客を相手にしなければならないが、
人口密度の低さから顧客の来店回数や店員による顧客訪問回数が少ない
 - 顧客に対して質の高いサービスを提供する機会が限られる
 - 顧客一人あたりの儲けを増やす意欲が生まれにくい
 - 顧客一人あたりの儲けが増えないという状況に陥りやすい
- イノベーションが起こりにくいいため、企業はビジネスモデルの革新よりも大規模化による価格競争を優先しがち。大規模化が容易でない地方の企業ではイノベーションよりも存続を重視しがち
- 現場では仕事内容に変化が乏しく、かつ都市間で仕事内容にあまり差がないため、能力や意欲の高い労働者は生産性の高い＝賃金の高い都市に転職しやすい。一方、能力や意欲の高い労働者を奪われる都市では生産性が上がりにくい
- ただし、「宿泊・飲食」のように生産性の都市間格差が比較的少ない分野もある（これらは人口の比較的少ない都市でもチャンスがある分野といえるかもしれない）

主な課題と解決案

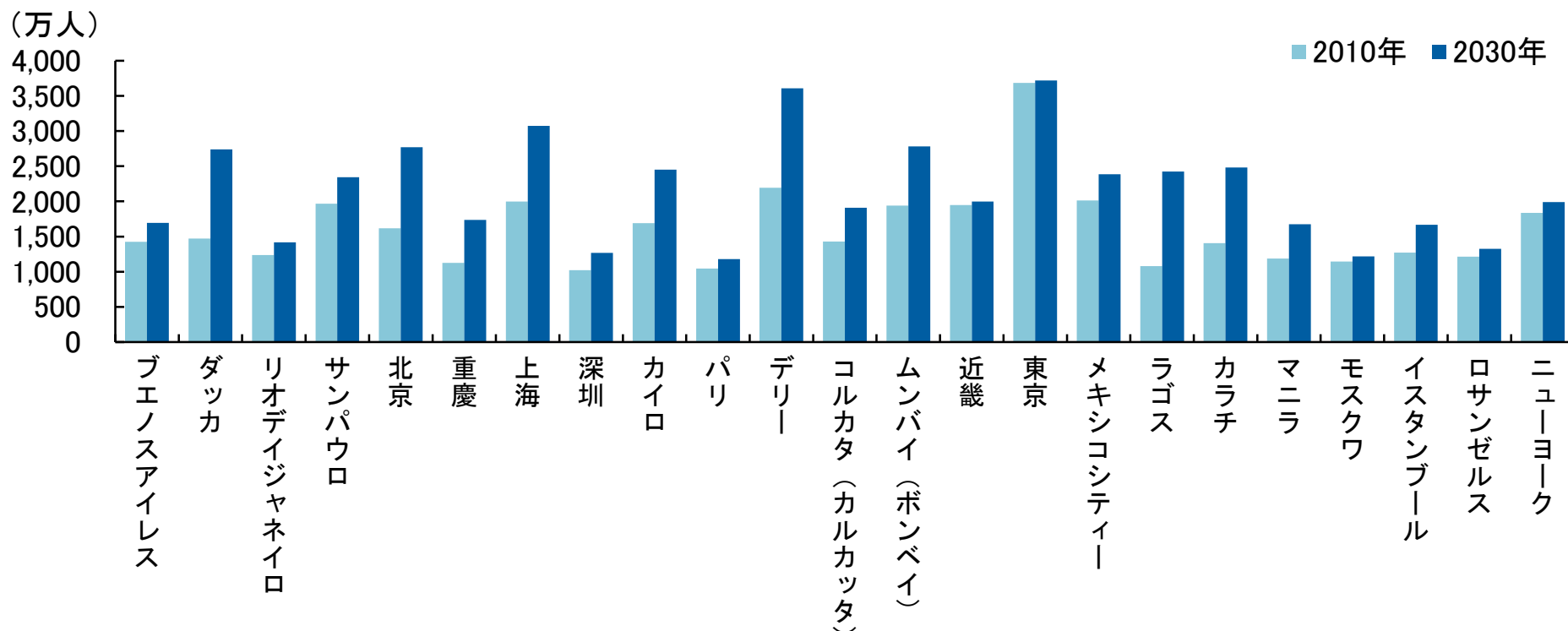
- 賃金が低い → 地域資源を生かしたサービス業では高価格帯の商品・サービスが必要
- サービス業の差別化が難しい → 都心などを中心に人口密度を高める
 - ・ 高齢者の都心などへの居住で、医療・介護関連の生産性を向上
 - ・ 若者の都心などへの居住で、通勤時間短縮によりワークライフバランスを改善
 - ・ 「ナイトタイムエコノミー」と呼ばれる夜間、深夜を利用した新ビジネスに期待
- 都心の借家家賃の高さがネックとなって、「職・住・遊」の近接が容易ではない → 都心においては賃貸住宅供給を重視
- サービス業でイノベーションが起こりにくい → 起業支援を重視。また、地方で伸び悩む企業はマネジメント面で問題を抱えているケースが少ないので、その改善が必要
- 近隣の自治体間で人口獲得競争が激化 → 同じ経済圏にある自治体は産業振興や住宅政策で協力して他の経済圏との競争に集中できるよう、国や県などによる調整が必要

地方における大都市も世界的な都市間競争を勝ち抜く覚悟が必要

○ 大都市の振興は海外との大都市との競争も視野に

- ・ 人口が伸び悩み、減少していく日本の大都市と対称的に、世界的には人口増加が大きい大都市が多い
- ・ 日本の大都市は海外に比べて生産性が低いとされる
- ・ 外国人材の活用や海外からの投資促進により、大都市には世界中からヒト・モノ・カネを集め、世界的な競争力を有する大都市に育て上げることが肝要

【世界の大都市の人口】



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2018年版)」より、みずほ総合研究所作成

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。